

[28] タンザニア

1. タンザニアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) タンザニアは、東アフリカでも最も政治的に安定した国の一つである。建国の父と尊敬を集めるニエレレ初代大統領以降、ムウィニ大統領（1985-1995年）、ムカパ大統領（1995-2005年）と10年ごとに政権交代が行われ、2005年12月の選挙でキクウェテ外相（当時）が80%以上の得票率を得て新大統領に選出された。1992年に革命党（CCM: Chama Cha Mapinduzi）の一党支配から複数政党制へ移行したものの、CCMが常に与党の地位を維持している。野党勢力の基盤が強いザンジバルでは依然として与野党の微妙な関係が続いているが、キクウェテ政権においては関係修復の動きが見られる。

外交面では、AUをはじめアフリカ諸国との協力を促進するとともに、UN等の国際社会で積極的に活動し、また、欧米諸国、アジア諸国との友好関係の維持に努めている。2008年2月より、AU議長国を努めている。東アフリカ諸国との関係では、ケニア、ウガンダとの間で地域協力の強化に努め、2001年に東アフリカ共同体（EAC: East African Community）が正式に発足した。EACでは2005年に関税同盟が発効し、2007年7月にはブルンジ、ルワンダが正式加盟し拡大し、地域統合を進めている。SADCの中心メンバーでもある。また、タンザニアは大湖地域全体の和平定着・政情安定化を目指し、ブルンジをはじめとする同地域の和平の実現に向けて積極的な外交努力を行っており、2006年のブルンジ政府と反政府勢力間の和平合意の仲介を行った。

(ロ) 経済面では、1990年代後半より堅実なマクロ経済運営がなされているが、依然として一人当たりGNIが350ドル（2006年）の最貧国であり、GDPの約3割、労働人口の約8割を農業部門が占めている。観光、鉱物資源（金、ダイヤモンド等）、通信産業が好調で、過去5年の経済成長率は、6%超（2006年は6.7%、2007年は7.1%）を達成している。インフレ率は2002年から5%以下で推移してきたが、2006年には長期干ばつが食料不足及び水力発電の電力不足をもたらし7.3%、2007年は7.0%となった。現政権の課題としては、雇用促進も含めた貧困層への対策等が挙げられる。貧困削減の実現に向けた各種改革や開発が進められ、開発ドナーとのパートナーシップも拡大し、対タンザニアODAも年々増加してきている。

(2) タンザニアの開発計画

(イ) タンザニア政府は、国家開発戦略として、1997年には「貧困撲滅戦略（NPES: National Poverty Eradication Strategy）」を策定して貧困削減のための枠組みを提示し、1999年には「タンザニア開発ビジョン2025」を発表して同国の開発の方向性（生活の質の向上、グッド・ガバナンスと法の支配の確保、強く競争力のある経済）を提示した。これらの国家開発戦略を基礎に、2000年に貧困削減戦略（PRS: Poverty Reduction Strategy）が策定され、2005年7月には第2次PRSとして通称MKUKUTAと呼ばれている「成長と貧困削減のための国家戦略（NSGRP: National Strategy for Growth and Reduction of Poverty）」が策定された（ザンジバルの開発戦略MKUZAは2007年1月策定）。

(ロ) 第2次貧困削減戦略（PRS）の特徴

第2次PRSは貧困削減と経済成長を目標に掲げた5年間のより包括的な政策枠組みである。国のオーナーシップが重視され、結果志向で分野横断的なアプローチを採用し、成長と貧困削減に貢献する3つの要素として「成長と所得貧困の削減」、「生活の質の改善と社会福祉」、「ガバナンスと説明責任（アカウンタビリティ）」が挙げられている。中でも、持続的な貧困削減を達成するための成長要素が重視されているのが特徴である。また、成果重視の観点から、モニタリングにも力を入れており、MKUKUTA開発指標の進捗状況をまとめた貧困・人間開発報告書（PHDR: Poverty and Human Development Report）（及び隔年ごとにPHDRの代替としてMKUKUTA進捗報告書）を発表している。

タンザニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	39.5	25.5
出生時の平均余命	(年)	52	51
G N I	総 額 (百万ドル)	12,623.51	4,072.29
	一人あたり (ドル)	350	180
経済成長率	(%)	5.9	7.0
経常収支	(百万ドル)	-1,442.10	-558.93
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	4,239.94	6,453.96
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,206.26	538.43
	輸 入 (百万ドル)	5,113.47	1,474.06
	貿易収支 (百万ドル)	-1,907.20	-935.64
政府予算規模 (歳入)	(百万タンザニア・シリング)	—	—
財政収支	(百万タンザニア・シリング)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.9	4.4
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	16.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	65.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,825.26	1,163.15
面 積	(1000km ²) ^(注2)	945	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		タンザニア開発ビジョン2025	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	8,937.41	3,106.91
	対日輸入 (百万円)	19,512.40	12,548.69
	対日収支 (百万円)	-10,574.99	-9,441.78
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		4	4
タンザニアに在留する日本人数	(人)	350	279
日本に在留するタンザニア人数	(人)	371	84

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	57.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.3(2000-2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	69.4(1995-2005年)	59.1(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	91(2004年)	49(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.98(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	76.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	76(2005年)	129(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	122(2005年)	218(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	950(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	6.5 [5.8-7.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	496(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,207(1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	62(2004年)	46
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47(2004年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.1(2005年)	4.2
人間開発指数 (HDI)		0.467(2005年)	0.421

注) []内は範囲推計値。

2. タンザニアに対するODAの考え方

(1) タンザニアに対する ODA の意義

東アフリカにおいて政治的に安定しているタンザニアは、紛争解決等地域の安定に指導的役割を果たし、民主化や経済改革等に主体的に取り組んでいる。また、2000年以降堅調なマクロ経済運営を実現してきており、この経済成長をより持続的なものとするとともに、成長の恩恵が貧困層の貧困削減につながるような支援が求められている。タンザニアは天然・観光資源等も豊富で経済発展の可能性を有するが、一人当たり GNI は依然低く、タンザニアの取組を我が国 ODA により支援することは、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) タンザニアに対する ODA の基本方針

我が国はタンザニアを対アフリカ援助において重視する国の一つと位置づけ、2008年6月に改定した対タンザニア国別援助計画に基づき、MKUKUTA/MKUZA に沿った形で、積極的に支援を展開している。

(3) 重点分野

対タンザニア国別援助計画に基づき、農業、インフラ(道路を中心とする運輸・交通、エネルギー、地方給水・水資源管理)、ガバナンスと行政の説明責任(行財政管理能力強化)を中心に支援を実施している。その他、従来から支援してきた保健及び教育分野への支援も実施している。

(イ) 農業

農業分野は、タンザニアにおける経済成長の核であるとともに貧困削減の鍵である。我が国は一般財政支援(GBS: General Budget Support)及び「農業セクター開発プログラム(ASDP: Agriculture Sector Development Programme)」の枠組みにおける緊密な政策対話を通じて、政策策定及びその実施枠組みの構築等に貢献してきた。今後は、ASDP をより効果的・効率的に運営・実施するために中央レベルの農業セクター関連省庁に対する事業管理能力支援を継続するとともに、ASDP 最大の課題である県レベルの事業実施能力を向上させるため、県農業開発計画(DADP: District Agricultural Development Plan)の策定、実施及びモニタリング・評価のための体制整備・人材育成を支援していく。

主要作物の生産性向上に寄与するため、我が国は灌漑開発、灌漑稲作支援を継続的に実施してきた。今後も、灌漑稲作に対する支援を継続し、主要作物の生産性向上かつ貧困層の生計向上に協力していく。また

タンザニア

NERICA については、灌漑開発不適地に対する土地生産性向上策の一環として、その研究と生産振興を支援していく。

(ロ) インフラ

インフラをはじめとする経済・社会基盤の整備は、タンザニア国民一般の生活水準の向上のみならず、民間企業の振興も視野に入れた産業発展の下支えになるという点で必要不可欠である。特に EAC 等の地域統合の動きの下で貿易自由化に向けた検討が進行する中、インフラ整備等を通じた競争力強化は急務であるが、タンザニアの道路普及率及び電力アクセス率は近隣諸国と比べ特に低く、社会・経済開発及び投資促進の重大な制約要因となっている。また、安全な水へアクセス可能な人口の割合は、本土都市部で 73%、地方部で 10~42%と低い水準にある。我が国は幹線道路網の改修・拡幅、送配電網の整備・改修、給水施設の整備とともに技術・行政能力の向上を支援していく。

(ハ) ガバナンスと行政の説明責任（アカウンタビリティ）：行財政管理能力強化

ガバナンスは、MKUKUTA/MKUZA の一つの柱として取り上げられており、タンザニア政府は、公共財政管理改革、地方行政改革等の改革プログラムや腐敗対策に取り組んできている。我が国は、GBS を中心に政府の改革プログラムを支援するとともに、特に中央・地方政府の行財政管理能力の向上が、成長と貧困削減に向けた基盤であるとの認識の下、地方政府の予算策定・執行、モニタリング・評価等の行財政能力強化、中央・地方政府の会計、財務、監査、徴税能力の向上、貧困削減戦略のモニタリング・システム（データ提供・管理）強化に向けた支援を行っている。

(ニ) その他の支援分野

(a) 保健

我が国はこれまで母子保健、保健行政能力強化等の支援を行ってきた。今後はこれらを活かす形で、現在具体的な取組を行っているマラリア対策及び HIV/エイズ対策に取り組むとともに、中央レベルにおける保健人材開発計画策定及び地方保健行政システムの強化を支援していく。

(b) 教育

我が国は、学校建設や教育計画策定等の支援を行ってきた。今後は、ボランティア派遣を中心に学校（フォーマル）教育・学校外（ノンフォーマル）教育の更なる機会拡大を支援する。また、JOCV 派遣数が 20 名を超える中等理数科教師については、隊員間の連携・経験共有により教育の質の改善にも貢献する。

3. タンザニアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007 年度のタンザニアに対する円借款は 20.00 億円、無償資金協力は 57.05 億円（交換公文ベース）、技術協力は 21.36 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 314.84 億円、債務免除 757.85 億円、無償資金協力 1,406.84 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 630.35 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

タンザニア政府が PRSP に基づいて進めている各種改革を、世界銀行の第 5 次貧困削減支援借款との協調融資により財政的に支援するため「第五次貧困削減支援貸付」を実施した。

(3) 無償資金協力

ダルエスサラーム近郊における給水施設の建設をはじめ、ダルエスサラーム市内の混雑緩和と走行安全の確保のためにキルワ道路の拡幅や、HIV/エイズ対策として薬品・検査キット等の供与への支援を実施した。その他、食糧援助や草の根・人間の安全保障無償資金協力 15 件等を実施した。

(4) 技術協力

農業、保健医療等の分野における技術協力プロジェクトを実施すると共に、教育、農業、保健医療、開発計画等の分野における専門家派遣、研修員受入、JOCV 派遣による協力を実施した。

4. タンザニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) タンザニアにおいては、1990 年代半ばより援助の効果的及び効率的な実施のために、タンザニア政府のオーナーシップと、政府とドナー間のパートナーシップが重要視されるようになり、PRS やタンザニア支援戦略（TAS : Tanzania Assistance Strategy）の策定等を通じて、援助協調が進められてきた。第 1 次及び第 2 次 PRS

のいずれも、政府の中心となる政策と政府財政のより密接な関連づけが求められており、GBS や共通基金（コモン・ファンド）等の財政支援も推進されている。

(2) 我が国は、タンザニアを援助協調において重視する国の1つと位置づけ、セクター・プログラムや財政支援等にも積極的に参加してきている。特に、農業セクターでは、主要ドナーとして他のドナーとの連携を図りつつ、ASDPの立ち上げ及び実施に積極的な役割を果たしている。また、我が国は2001年度（タンザニア会計年度（7月～6月）。以下同様）より債務救済無償を利用してGBSの拠出を開始し、2004年度よりノンプロジェクト無償による初めてのGBS（5億円）を開始、2005年度及び2006年度も引き続きGBS（5.45億円）を行った。加えて、2006年度からは世界銀行の貧困削減支援借款（PRSC：Poverty Reduction Support Credit）への協調融資を通じた円借款によるGBS（20億円）を開始し、そのレビューやフォローのために我が国の現地体制を強化してきている。2007年以降GBS年次レビューのために、タンザニア政府・ドナー合同で第2次PRSCの3つの分野（クラスター）に沿った作業部会が設置されており、我が国は第1クラスターである「成長と所得貧困の削減」の作業部会で欧州委員会（EC：European Commission）（2007年）及びカナダ（2008年）とともにドナー側の共同議長を務める等、他ドナーとともに、タンザニア政府との政策対話へ積極的に参加してきている。これに加え、共通基金（コモン・ファンド）については、2003年度より貧困モニタリング及びASDP事務局経費へ、2004年度から公共財政管理改革プログラムへ、さらに2006年度からASDP本体への拠出を開始し、継続してきており、2008年度から地方自治体開発交付金への拠出を開始する見込みである。

(3) タンザニアでの援助協調の動きは速く、援助手続きの調和化等に留まらず、共同の支援戦略（JAST：Joint Assistance Strategy for Tanzania）の策定が2006年に完了し、タンザニア政府閣議で承認された。同戦略は、援助の予測性向上、より一層の援助の取引費用低減、援助のアンタイト化の促進、タンザニア政府メカニズムの積極的活用及び役割分担（DoL：Division of Labour）の促進等、ローマ調和化宣言及び援助効果向上に係るパリ宣言に先行し、実施する内容となっている。2006年12月、タンザニア政府及び我が国を含む19ドナーは、同戦略から原則を抜粋して作成された覚書へ署名した。また、同時に、各ドナーの対タンザニア国別援助戦略・計画等を統合し、MKUKUTA/MKUZUに対するドナーによる共同支援戦略としてのJAST共同プログラム文書（JPD：Joint Program Document）、さらに、同戦略の行動計画及びモニタリング枠組みが策定された。今後、我が国は他ドナーとともに、タンザニア政府による技術協力政策の策定を支援していく等、同戦略の実施へ積極的に関与していく。

5. 留意点

タンザニアでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	(121.07)	42.59	24.95 (22.81)
2004年	-	23.72	22.87 (21.81)
2005年	-	18.37	24.11 (23.81)
2006年	88.57 (636.80)	37.76	24.44 (23.57)
2007年	20.00	57.05	21.36
累 計	314.84	1,406.84	630.35

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

タンザニア

表-5 我が国の対タンザニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-1.76	53.90	22.32	74.47
2004年	-105.36	139.67	18.21	52.52
2005年	—	14.44	21.67	36.11
2006年	—	17.68(1.80)	21.71	39.39
2007年	33.96	667.66(3.63)	20.04	721.66
累計	-0.40	2,252.95(5.43)	514.80	2,767.35

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タンザニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対タンザニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	オランダ 138.29	イタリア 132.25	英国 109.31	米国 85.38	ベルギー 70.63	58.20	908.87
2003年	英国 285.47	ドイツ 98.53	オランダ 95.75	デンマーク 85.48	米国 75.16	74.47	965.64
2004年	英国 215.63	フランス 119.95	オランダ 117.62	デンマーク 93.93	米国 89.49	52.52	1,028.70
2005年	英国 220.35	米国 93.69	スウェーデン 91.81	オランダ 90.23	デンマーク 84.73	36.11	860.31
2006年	英国 218.86	米国 121.58	オランダ 114.56	スウェーデン 111.66	デンマーク 95.31	39.39	991.71

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対タンザニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 146.30	CEC 70.15	IMF 29.34	UNHCR 27.00	AfDF 17.05	40.72	330.56
2003年	IDA 424.85	CEC 185.09	AfDF 44.58	UNHCR 22.12	UNICEF 8.03	53.39	738.06
2004年	IDA 474.15	CEC 161.89	AfDF 55.71	GFATM 16.61	UNICEF 10.03	1.83	720.22
2005年	IDA 275.16	CEC 155.76	AfDF 114.70	GFATM 68.57	UNICEF 10.85	-15.88	609.16
2006年	IDA 399.14	CEC 188.76	AfDF 120.56	GFATM 62.20	UNICEF 12.85	48.65	832.16

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度まで の累計	206.27億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,227.35億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	516.98億円 研修員受入 4,084人 専門家派遣 692人 調査団派遣 2,174人 機材供与 5,925.54百万円 協力隊派遣 1,023人
2003年	債務免除 (121.07)	42.59億円 (4.89) 感染症対策計画 (4.28) タンザム幹線道路改修計画 (キトンガ峡谷地区) (国債2/2) (12.23) マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画 (国債3/4) (3.31) リンディ州・ムトラ州水供給計画 (6.24) ムワンザ市キルンバ魚市場建設計画 (0.93) 債務救済 (5.00) ノン・プロジェクト無償 (1.30) 食糧増産援助 (3.10) 食糧援助 (1.31) 草の根・人間の安全保障無償 (21件)	24.95億円 (22.81億円) 研修員受入 514人 (474人) 専門家派遣 21人 (21人) 調査団派遣 88人 (86人) 機材供与 92.9百万円 (92.9百万円) 留学生受入 98人 (協力隊派遣) (43人)
2004年	なし	23.72億円 (3.59) マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画 (国債4/4) (3.02) 第二次感染症対策計画 (7.56) リンディ州・ムトラ州水供給計画 (2/3) (6.00) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 食糧援助 (0.55) 草の根・人間の安全保障無償 (12件)	22.87億円 (21.81億円) 研修員受入 667人 (612人) 専門家派遣 26人 (25人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 98.79百万円 (98.79百万円) 留学生受入 47人 (協力隊派遣) (38人)
2005年	なし	18.37億円 (5.40) リンディ州・ムトラ州水供給計画 (3/3) (3.03) HIV・AIDS対策計画 (1/2) (6.00) ノン・プロジェクト無償 (3.10) 食糧援助 (WFP経由) (0.84) 草の根・人間の安全保障無償 (11件)	24.11億円 (23.81億円) 研修員受入 627人 (611人) 専門家派遣 38人 (37人) 調査団派遣 121人 (112人) 機材供与 98.57百万円 (98.57百万円) 留学生受入 48人 (協力隊派遣) (59人)
2006年	88.57億円 (20.00) 第4次貧困削減支援借款 (68.57) アルーシャーナマンガーアティ川間道路改良計画 (636.80) 債務免除	37.76億円 (11.52) キルワ道路拡幅計画 (1/2) (12.30) ザンジバル市街地給水計画 (1/2) (3.41) HIV・AIDS対策計画 (2/2) (6.00) ノン・プロジェクト無償 (3.10) 食糧援助 (WFP経由) (1.43) 草の根・人間の安全保障無償 (16件)	24.44億円 (23.57億円) 研修員受入 860人 (792人) 専門家派遣 40人 (37人) 調査団派遣 117人 (116人) 機材供与 72.54百万円 (72.54百万円) 留学生受入 56人 (協力隊派遣) (38人)
2007年	20.00億円 (20.00) 第五次貧困削減支援貸付	57.05億円 (14.97) キルワ道路拡幅計画 (2/2) (8.47) ザンジバル市街地給水計画 (2/2) (8.18) 首都圏周辺地域給水計画 (1/2) (6.92) マサシーマンガッカ間道路整備計画 (1/3) (3.52) HIV・AIDS対策計画 (0.20) オイスターベイ送配電施設強化計画 (詳細設計) (6.30) 貧困削減戦略支援 (7.10) 食糧援助 (1.39) 草の根・人間の安全保障無償 (15件)	21.36億円 研修員受入 480人 専門家派遣 54人 調査団派遣 99人 機材供与 34.92百万円 協力隊派遣 38人

タンザニア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年度までの累計	314.84億円	1,406.84億円	630.35億円 研修員受入 7,053人 専門家派遣 866人 調査団派遣 2,661人 機材供与 6,323.23百万円 協力隊派遣 1,239人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2003年度に無償資金協力「食糧援助（供与額1.99億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダ、タンザニアである。
 8. 2007年度無償資金協力「ザンジバル市街地給水計画(2/2)」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト	99. 5～04. 4
モロゴロ州保健行政強化プロジェクト	01. 4～07. 3
キリマンジャロ農業技術者訓練センタープロジェクトフェーズ2	01.10～06. 9
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
モロゴロHIV/AIDS対策事業プロジェクト	03.11～06.11
国家統計局データ提供能力強化計画プロジェクト	04. 2～07. 2
小児医療プロジェクト	04. 5～05. 6
包括的マラリア対策プロジェクト	04.11～07.11
道路メンテナンス管理能力支援プロジェクト	05. 2～08. 2
医療機器維持管理プロジェクト	05.11～06. 2
HIV感染予防のための組織強化プロジェクト	06. 3～10. 3
LBT(Labour-BasedTechnology)適用拡大計画プロジェクト	06. 5～09. 3
道路メンテナンス監視能力支援プロジェクト	06. 6～10. 3
DADP灌漑事業ガイドライン策定・訓練プロジェクト	07. 2～10. 1
村落給水事業実施・運営維持管理能力強化計画プロジェクト	07. 3～10. 3
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
灌漑農業技術普及支援体制強化計画	07. 6～12. 6
農業セクター開発プログラム(ASDP)事業実施監視能力強化計画	08. 3～11. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

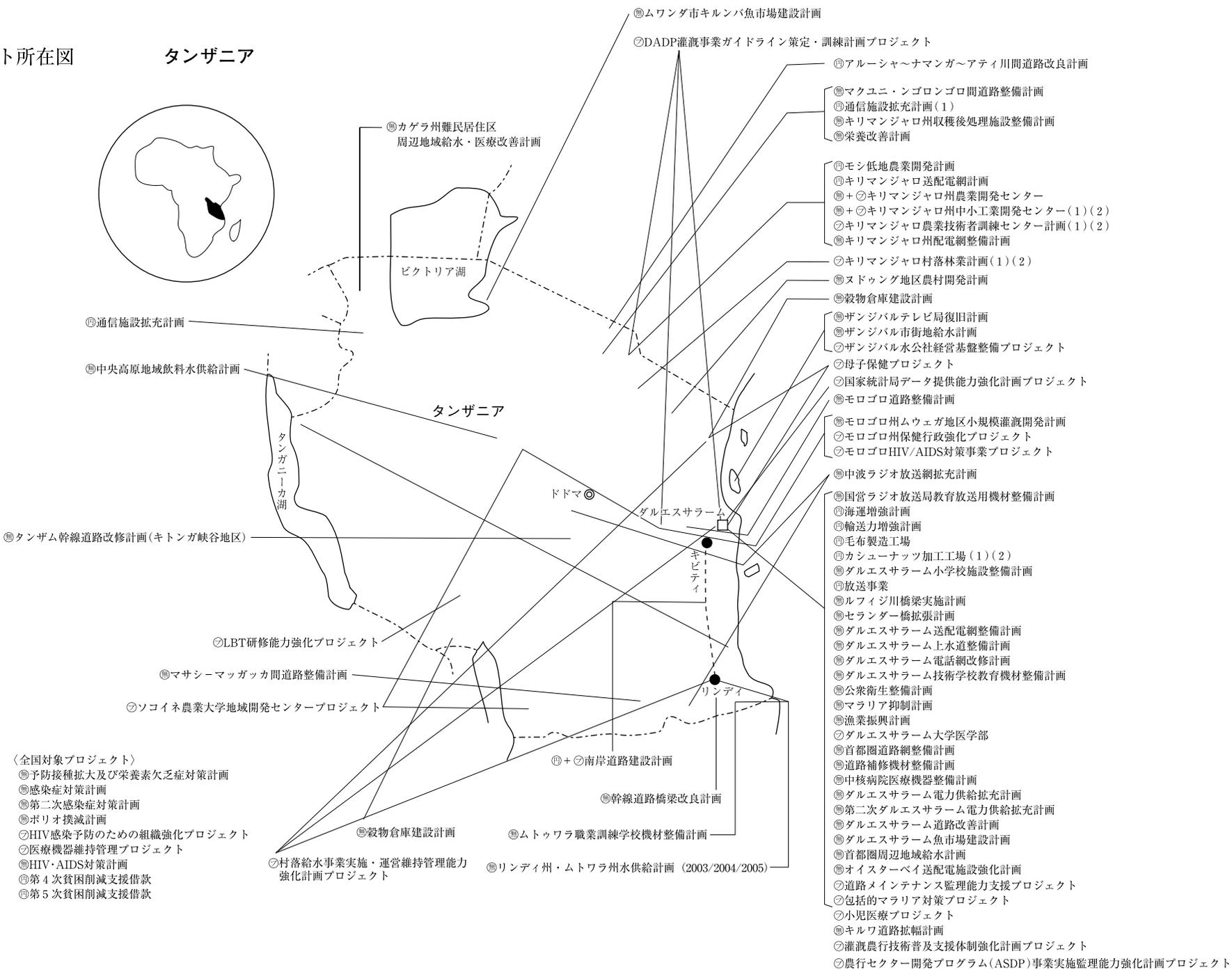
案 件 名	協 力 期 間
コースト州貧困農家小規模園芸開発計画対策調査	99.10～04. 3
地方開発セクタープログラム策定支援調査	01. 3～05. 3
全国灌漑マスタープラン調査	01.10～05. 1
地方教育行政強化計画調査（フェーズ2）	03. 1～05. 7
首都圏周辺地域水供給計画調査	04. 8～06. 1
ムワンザ・マラ州水供給計画調査	05. 4～06. 9
公共財政管理能力向上支援調査	05. 7～07. 7
内部収束流域における地下水開発・管理計画調査	05. 9～08. 2
地方開発セクタープログラム策定支援調査（フェーズ2）	05.11～08.12
地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	06. 6～08. 3
ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	07. 4～08. 3

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ベンバ島ムコアニ県ケンゲジャ地区給水計画		
ウングジャ島中央県ドゥンガ地区給水計画		
ルクワ州ンカスイ県ミルンディクワ中学校女子寮建設計画		
キゴマ州キボンド県マバンバ村給水衛生向上計画		
ルクワ州スンバワンガ県ムワズィエ中学校女子寮建設計画		
カゲラ州ムレバ県カキシエカ橋建設・道路修復計画		
キゴマ州キゴマ市ウジジ診療所改修・拡充計画		
ムトワラ州タンダヒンバ県ムジ・ムピャ小学校特殊学級拡張計画		
キゴマ州カスル県ルセサ診療所拡充計画		
ルクワ州ムパンダ県カレマ中学校女子寮建設計画		
ムトワラ州ムトワラ市ムトワラ技術中学校女子寮建設計画		
モロゴロ州モロゴロ県キロカ簡易診療所建設計画		
マラ州ムソマ市ムソマ技術中学校寮建設計画		
マラ州ブンダ県サラマ中学校女子寮建設計画		
イリンガ州イリンガ市ネーマ工芸センター建設計画		

プロジェクト所在図

タンザニア



- 〈全国対象プロジェクト〉
- ①予防接種拡大及び栄養素欠乏症対策計画
 - ②感染症対策計画
 - ③第二次感染症対策計画
 - ④ポリオ撲滅計画
 - ⑤HIV感染予防のための組織強化プロジェクト
 - ⑥医療機器維持管理プロジェクト
 - ⑦HIV・AIDS対策計画
 - ⑧第4次貧困削減支援借款
 - ⑨第5次貧困削減支援借款